

あわら市財政事情書

平成26年11月1日

まえがき

この財政事情は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、平成 25 年度の決算状況ならびに平成 26 年度の上半期（平成 26 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

第1 平成25年度一般会計決算概要

1 歳入歳出決算収支

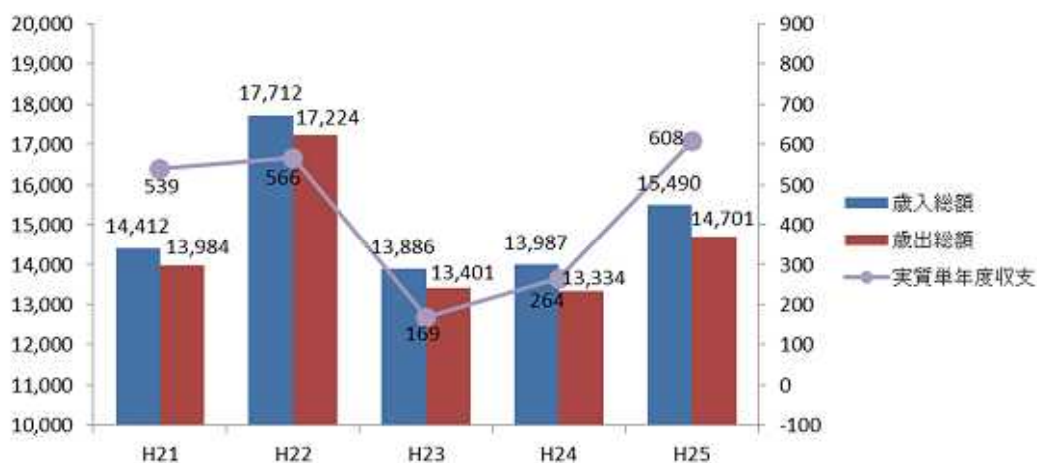
平成25年度一般会計歳入決算額は、154億8,988万円で前年度と比べ15億281万円、10.7%の増、歳出決算額147億67万1千円で前年度に比べ13億6,704万8千円、10.3%の増と、歳入歳出ともに大幅な増となりました。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は6億7,296万8千円の黒字であり、単年度収支（平成25年度の実質収支から平成24年度の実質収支を差し引いた額）も2億765万5千円の黒字となりました。財政調整基金へ4億円を積み立てたため、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は6億765万5千円となり、昨年に引き続き黒字となりました。

歳入歳出決算収支推移

（単位：百万円、％）

区分	H21	H22	H23	H24	H25
会計					
歳入総額 A	14,412	17,712	13,886	13,987	15,490
歳出総額 B	13,984	17,224	13,401	13,334	14,701
歳入歳出差引 C (A-B)	428	488	485	653	789
繰り越すべき額 D	64	59	38	188	116
実質収支 E (C-D)	364	429	447	465	673
単年度収支 F	18	65	19	18	208
積立金 G	521	501	150	246	400
繰上償還額 H					
積立金(財調)取崩額 I					
実質単年度収支 J (F+G+H+I)	539	566	169	264	608



2 歳入の状況

歳入総額は、154億8,988万円で前年度と比べ15億281万円、10.7%の増加となりました。

主な増加要因としては、市内企業の収益の増加に伴い法人市民税の法人税割で、約1億5,900万円、29.1%の増となったほか、学校給食センターが平成26年1月から稼働したことに伴い給食費負担金が増となりました。また、地域の元気臨時交付金の創設や社会資本整備総合交付金などにより国庫支出金が7億4,109万2千円、63.3%の増となっています。

市債は3億9,148万3千円、18.9%の増で、給食センター整備事業や複合生涯学習施設整備事業、温泉情緒あふれる華やぎのまちづくり事業に伴うものです。

一般会計 性質別内訳(歳入)

(単位:千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較増減額 C = A - B	増減率 C/B × 100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税	4,832,622	31.2	4,629,549	33.0	203,073	4.4
地方譲与税	120,859	0.8	126,698	0.9	5,839	4.6
利子割交付金	9,774	0.1	12,019	0.1	2,245	18.7
配当割交付金	15,856	0.1	7,723	0.1	8,133	105.3
株式等譲渡所得割交付金	24,860	0.2	2,189	0.0	22,671	1,035.7
地方消費税交付金	279,200	1.8	281,600	2.0	2,400	0.9
ゴルフ場利用税交付金	76,046	0.5	78,430	0.6	2,384	3.0
自動車取得税交付金	36,020	0.2	39,922	0.3	3,902	9.8
地方特例交付金	11,114	0.1	12,092	0.1	978	8.1
地方交付税	3,321,637	21.4	3,174,419	22.7	147,218	4.6
交通安全対策特別交付金	4,165	0.0	4,393	0.0	228	5.2
分担金及び負担金	304,040	2.0	292,915	2.1	11,125	3.8
使用料及び手数料	167,815	1.1	163,811	1.2	4,004	2.4
国庫支出金	1,911,595	12.3	1,170,503	8.4	741,092	63.3
県支出金	757,167	4.9	848,515	6.1	91,348	10.8
財産収入	38,269	0.2	32,105	0.2	6,164	19.2
寄附金	2,122	0.0	44,274	0.3	42,152	95.2
繰入金	27,435	0.2	4,105	0.0	23,330	568.3
繰越金	653,447	4.2	486,263	3.5	167,184	34.4
諸収入	433,614	2.8	504,805	3.6	71,191	14.1
市債	2,462,223	15.9	2,070,740	14.8	391,483	18.9
歳入合計	15,489,880	100	13,987,070	100	1,502,810	10.7

3 歳出の状況

歳出決算額は、147億67万1千円で前年度に比べ13億6,704万8千円、10.3%の増加となりました。

主な増減要因としては、物件費が、給食センターの整備に伴う給食配送車などの備品購入費や給食原材料費の増加により1億4,519万円、10.0%の増となっています。

補助費等は、3億4,977万1千円、12.1%の減となっていますが、あわら消防署庁舎の建設が終了したことに伴い嶺北消防組合負担金が減額となったためです。

また、積立金については、3億5,886万6千円、122.2%の増となっていますが、財政調整基金への積み立てが1億5,400万円増となったほか、地域の元気臨時交付金2億800万円を基金として積んだことによるものです。投資的経費は、12億4,516万8千円、76.6%の増となっていますが、これは、あわら消防署庁舎建設事業や市民武道館耐震補強・改修工事が終了した一方で、給食センター整備事業や複合生涯学習施設整備事業などが増額となったことによるものです。

一般会計 性質別内訳(歳出)

(単位:千円、%)

性質	区分	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減額 C = A - B	増減率 C/B×100
		決算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
	人件費	2,079,006	14.1	2,026,264	15.2	52,742	2.6
	扶助費	2,437,007	16.6	2,409,346	18.1	27,661	1.1
	公債費	1,370,164	9.3	1,375,985	10.3	5,821	0.4
	義務的経費	5,886,177	40.0	5,811,595	43.6	74,582	1.3
	普通建設事業	2,858,329	19.4	1,608,178	12.1	1,250,151	77.7
	災害復旧費	13,422	0.1	18,405	0.1	4,983	27.1
	投資的経費	2,871,751	19.5	1,626,583	12.2	1,245,168	76.6
	物件費	1,590,834	10.9	1,445,644	10.9	145,190	10.0
	維持補修費	69,956	0.5	66,482	0.5	3,474	5.2
	補助費等	2,532,146	17.2	2,881,917	21.6	349,771	12.1
	積立金	652,570	4.4	293,704	2.2	358,866	122.2
	投資等及び貸付金	155,700	1.1	176,700	1.3	21,000	11.9
	繰出金	941,537	6.4	1,030,998	7.7	89,461	8.7
	その他経費	5,942,743	40.5	5,895,445	44.2	47,298	0.8
	歳出合計	14,700,671	100	13,333,623	100	1,367,048	10.3

4 基金残高

平成 25 年度末の特別会計を含めた基金残高は 59 億 187 万 5 千円となりました。

主な積立、取崩としては、自動車購入基金で電気自動車購入のため 131 万 5 千円、金津雲雀ヶ丘寮基金で養護老人ホーム新築工事に係る実施設計業務委託料等のため 2,199 万円を取り崩しました。また、財政調整基金に 4 億円、地域の元気臨時交付金 4 億 869 万 3 千円のうち 2 億 800 万円を地域の元気臨時交付金基金に積み立てています。

(単位：千円)

基金名	平成 24 年度末 残 高	決算年度増減額		平成 25 年度末 残 高	増減額
		積立金額	取崩金額		
財政調整基金	2,400,000	400,000	0	2,800,000	400,000
減債基金	146,499	339	0	146,838	339
自動車購入基金	17,548	21	1,315	16,254	1,294
土地開発基金	(土地)	177,943	0	177,943	0
	(現金)	197,971	455	198,426	455
ふるさと創生基金	163,269	2,156	0	165,425	2,156
福祉基金	225,798	523	523	225,798	0
工業等振興基金	9,668	3	0	9,671	3
南部土地区画整理基金	39,228	91	0	39,319	91
地域振興基金	1,300,000	3,007	3,007	1,300,000	0
ふるさとあわらサポート基金	7,788	2,065	600	9,253	1,465
金津雲雀ヶ丘寮基金	263,091	26,365	21,990	267,466	4,375
学校施設整備基金	50,000	10,000	0	60,000	10,000
地域の元気臨時交付金基金	-	208,000	0	208,000	208,000
一般会計 合計	4,998,803	653,025	27,435	5,624,393	625,590
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	80,000	160,184	0	240,184	160,184
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	37,211	87	0	37,298	87
特別会計 合計	117,211	160,271	0	277,482	160,271
総合計	5,116,014	813,296	27,435	5,901,875	785,861

5 地方債残高

平成 25 年度末の一般会計の地方債残高は 174 億 6,287 万 8 千円となりました。

このうち、合併特例債の残高は 76 億 9,125 万 6 千円 (44.0%)、地域振興基金分は 6 億 1,749 万 6 千円 (3.5%)、臨時財政対策債は 60 億 7,674 万 6 千円 (34.8%) となっています。

(単位:千円)

		平成 24 年度 現在高 A	平成 25 年度 発行額 B	平成 25 年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C
政府資金		4,396,860	380,825	410,020	4,367,665
内 訳	財政融資資金	3,184,054	380,825	296,198	3,268,681
	郵政公社資金	1,212,806	0	113,822	1,098,984
地方公共団体金融機構		583,286	21,400	96,310	508,376
市中銀行		3,605,909	2,030,598	106,295	5,530,212
その他の金融機関		7,164,081	29,400	449,286	6,744,195
共済組合等		164,717	0	24,783	139,934
保険会社		37,500	0	25,000	12,500
福井県		265,103	0	105,107	159,996
合計		16,217,456	2,462,223	1,216,801	17,462,878

6 財務指標（普通会計）

（単位：千円）

	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	15,454,363	13,967,653	1,486,710	10.6%
歳出総額 B	14,664,308	13,312,838	1,351,470	10.2%
形式収支（A - B） C	790,055	654,815	135,240	20.7%
翌年度繰越財源 D	116,241	188,134	71,893	38.2%
実質収支（C - D） E	673,814	466,681	207,133	44.4%
単年度収支 F	207,133	19,146	187,987	981.9%
積立金 G	400,000	246,000	154,000	62.6%
繰上償還金 H	0	0	0	0.0%
積立金取崩額 I	0	0	0	0.0%
実質単年度収支（F + G + H - I）	607,133	265,146	341,987	129.0%
標準財政規模 J	8,620,102	8,395,890	224,212	2.7%
実質収支比率（E / J）	7.8%	5.6%	2.2	39.3%
自主財源比率 K	41.6%	43.9%	2.3	5.2%
依存財源比率 L	58.4%	56.1%	2.3	4.1%
財政力指数 M	0.65	0.65	0.00	0.0%
経常収支比率 N	83.6%	86.9%	3.3	3.8%
義務的経費比率 O	39.9%	43.5%	3.6	8.3%
投資的経費比率 P	19.6%	12.2%	7.4	60.7%

	平成 25 年度	平成 24 年度	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	13.60%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	18.60%	30.00%
実質公債費比率	10.5%	11.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	35.7%	42.6%	350.0%	-
公営企業資金不足比率（産業団地）	13.7%	12.8%	20.0%	-

（注） 地方財政状況調査表（決算統計）における数値を用いているため、決算書（一般会計）における数値と差が生じます。決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。あわら市の場合：普通会計 = 一般会計 + 農業者労働災害共済特別会計 - 借換債 - 特別養護老人ホーム元利償還費となります。普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となります。

<用語解説>

形式収支	歳入決算額・歳出決算額の差引額
実質収支	形式収支から繰越明許費を差し引いた額
単年度収支	当該年度実質収支 - 前年度実質収支 (実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支)
実質単年度収支	単年度収支 + 積立金 + 地方債繰上償還金 - 基金取崩額
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額等を加えたもの
実質収支比率	赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない
自主財源比率	歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)の割合
依存財源比率	歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・地方債)の割合
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値(1以上の場合普通交付税の不交付団体) 財政力の強弱を示すとともに、国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う判断指標とされている
経常収支比率	経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率(財政構造の弾力性を判断する指標)
義務的経費比率	歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
投資的経費比率	歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
実質赤字比率	普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第2 平成26年度上半期の財政状況

1 予算の収入支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

平成26年度上半期においては、本荘公民館の改築事業や産業団地整備事業特別会計の前年度歳入不足分の繰上充用など、措置しなければならない経費についての補正を行いました。

(単位：千円、%)

会計区分		予算額						予算現額
		当初予算額	繰越 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	7月補正 予算額	9月補正 予算額	
一般会計		14,340,000	626,408	0	111,212	231,830	126,153	15,435,603
特別 会計	国民健康保険 特別会計	3,083,500					49,441	3,132,941
	後期高齢者医療 特別会計	292,200						292,200
	産業団地整備事業 特別会計	3,865		218,110				221,975
	農業者労働災害共済 特別会計	5,087						5,087
	小計	3,384,652	0	218,110	0	0	49,441	3,652,203
企業 会計	水道事業会計	1,566,170	11,352					1,577,522
	工業用水道事業会計	11,554						11,554
	公共下水道事業会計	2,467,850	105,322		4,714			2,577,886
	農業集落排水事業会計	108,539						108,539
	小計	4,154,113	116,674	0	4,714	0	0	4,275,501
合計		21,878,765	743,082	218,110	115,926	231,830	175,594	23,363,307

(2) 予算執行状況 (平成 26 年 9 月 30 日現在)

一般会計

(単位 : 千円、%)

歳入予算科目	予算現額	収入済額	割合
市税	4,420,915	2,782,017	62.9%
地方譲与税	120,000	32,937	27.4%
利子割交付金	9,000	3,458	38.4%
配当割交付金	24,000	4,621	19.3%
株式等譲渡所得割交付金	4,700	0	0.0%
地方消費税交付金	328,000	185,702	56.6%
ゴルフ場利用税交付金	79,000	32,166	40.7%
自動車取得税交付金	24,000	5,020	20.9%
地方特例交付金	11,000	9,983	90.8%
地方交付税	2,800,000	2,016,239	72.0%
交通安全対策特別交付金	4,000	1,730	43.3%
分担金及び負担金	370,031	130,687	35.3%
使用料及び手数料	163,996	77,480	47.2%
国庫支出金	1,885,035	537,792	28.5%
県支出金	1,399,800	91,725	6.6%
財産収入	24,017	5,974	24.9%
寄附金	100,082	858	0.9%
繰入金	1,052,272	0	0.0%
繰越金	284,943	789,209	277.0%
諸収入	420,012	34,264	8.2%
市債	1,910,800	0	0.0%
合 計	15,435,603	6,741,862	43.7%

歳出予算科目	予算現額	支出済額	割合
議会費	184,121	96,633	52.5%
総務費	1,391,452	510,835	36.7%
民生費	5,532,923	1,990,123	36.0%
衛生費	725,604	303,031	41.8%
労働費	85,074	67,052	78.8%
農林水産業費	712,559	153,012	21.5%
商工費	1,032,114	230,305	22.3%
土木費	1,751,319	720,179	41.1%
消防費	570,270	229,065	40.2%
教育費	1,966,142	731,067	37.2%
災害復旧費	7,584	4,817	63.5%
公債費	1,465,882	637,502	43.5%
諸支出金	4,495	0	0.0%
予備費	6,064	0	0.0%
合 計	15,435,603	5,673,621	36.8%

特別会計

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	3,132,941	1,352,106	43.2	1,326,677	42.3
後期高齢者医療特別会計	292,200	107,735	36.9	107,081	36.6
産業団地整備事業特別会計	221,975	8	0	219,174	98.7
農業者労働災害共済特別会計	5,087	2,393	47.0	467	9.2

企業会計

(単位：千円、%)

会計区分		歳入			歳出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
水道事業会計	収益の収支	800,625	321,190	40.1%	1,193,237	252,187	21.1%
	資本の収支	153,392	10,836	7.1%	384,285	117,719	30.6%
工業用水道事業会計	収益の収支	11,337	5,534	48.8%	11,554	4,517	39.1%
	資本の収支	-	-	-	-	-	-
公共下水道事業会計	収益の収支	1,198,134	410,140	34.2%	1,176,295	208,125	17.7%
	資本の収支	943,437	231,546	24.5%	1,401,591	477,260	34.1%
農業集落排水事業会計	収益の収支	79,724	17,191	21.6%	79,649	10,330	13.0%
	資本の収支	13,300	0	0.0%	28,890	14,366	49.7%

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区分	基金現在高 (平成26年9月30日現在)
一般会計	5,446,450
財政調整基金	2,800,000
減債基金	146,838
自動車購入基金	16,254
土地開発基金(現金)	198,426
ふるさと創生基金	165,425
福祉基金	225,798
工業等振興基金	9,671
南部土地区画整理基金	39,319
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	9,253
金津雲雀ヶ丘寮基金	267,466
学校施設整備基金	60,000
地域の元気臨時交付金基金	208,000
特別会計	277,482
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	240,184
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	37,298
総合計	5,723,932

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位 : 千円)

区分	市債現在高 (平成26年9月30日現在)
一般会計	15,820,216
うち合併特例債	7,308,420
うち臨時財政対策債	5,782,166
うちその他	2,729,630
企業会計	13,112,450
水道事業会計	1,772,308
公共下水道事業会計	10,931,687
農業集落排水事業会計	408,455
総合計	28,932,666

(単位 : 千円)

一時借入金 (平成26年9月30日現在)
0

一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期(数日から数ヶ月)で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払いを滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。